

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成29年度研究開発実施報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」

研究開発領域

「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケア

モデルの研究開発」

島 菌 進

(上智大学グリーンケア研究所 所長)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 中間達成目標	2
2 - 3. 実施内容・結果	7
2 - 4. 会議等の活動	25
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	29
4. 研究開発実施体制	30
5. 研究開発実施者	32
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	37
6 - 1. シンポジウム等	37
6 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	38
6 - 3. 論文発表	39
6 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	39
6 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	40
6 - 6. 知財出願	40

1. 研究開発プロジェクト名

都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発

2. 研究開発実施の具体的内容

2 - 1. 研究開発目標

本プロジェクトでは、平成27年度から全市民を対象とする地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる川崎市をフィールドに、公的支援の実態把握を行うとともに、中間集団の実態把握、潜在的機能の抽出を通じ、支援・ケアにおける資源の見える化とその適正化を働きかける。

公領域の研究と私領域の研究との連携による「みまもりデータベース」の作成と、ICT (Information and Communications Technology) による情報共有と利用のためのツールを開発し、提供する。

公私双方の機能強化の方策を「双方向的な公私連携の川崎モデル」として示して社会実装をめざす。川崎市は、複合的都市型コミュニティとして多様性を有しており、本プロジェクトによって得られた知見を他地域への汎用性を持った形で提供する。

2 - 2. 中間達成目標

○中間達成目標

1) メンタルヘルスG：データベースの設計

- ・精神保健福祉センターとプロジェクト研究員からなる協働組織の形成

本研究班において、主に〈公〉領域からのアプローチを担当するA群(メンタルヘルス班、空間疫学班、みまもりロジック班)の主な研究は、川崎市行政との緊密な協力のもと、データ解析や行政システムの可視化を行う予定である。その基盤となる協働関係の構築のために、ニーズ調査目的のインタビューや会議を通して中心的な役割を果たす。

- ・解析対象となる行政データの確定と、解析することに対する行政の承認を得る

精神保健福祉センターをはじめとした川崎市行政機関の職員を対象とした、ニーズ調査目的のインタビューを行う。また、解析の対象となりうる行政データの確認を行う。ニーズと実現可能性のすり合わせを行い、解析対象となる行政データを確定し、解析することに対する行政の承認を得る。またその内容に関しての個別的・具体的な研究倫理申請を行う。

2) 空間疫学G：課題解決設定 サンプル・モデルの提示 マニュアルとテンプレートの提供

- ・地域みまもり支援の推進に必要な情報の可視化例の作成

現状での地域みまもり支援の資源、公/私支援からこぼれ落ちる可能性のある者の分布(例：自殺死亡者、救急搬送、外国人居住者)などに着目して、地域特性を考慮した空間疫学的手法による分析、地理空間情報システム(GIS)による可視化を川崎市と協議して選定した項目から1つテーマを選んで実施する。

3) みまもりロジックG：みまもり標準項目の特定

- ・みまもり項目特定（浅層・中間層・深層）のためのヒアリングと要素抽出
 - ・みまもり項目の類型化
 - ・みまもり標準項目の設定
 - ・みまもり支援センター職員が有する経験知の可視化・構造化・標準化をすすめる項目ごとの到達点
 - ・児童虐待に対するみまもりの状態プロセスモデルの設計全体としての到達点
 - ・データベース構造案の設計の開始
- 4) ソーシャルキャピタルG：インタビュー調査からソーシャルキャピタルの測定（川崎市の7区における分布）
- ①地域包括ケアを支える資源としての中間集団の見える化と連携（平成28年度）
公私の「間」に存在する中間集団として、既存の中間集団を対象に、インタビュー調査を行う（約50件）。それぞれの集団のグッドプラクティスを「見える化」し、公私連携につなげる方法を検討する。
 - ②地域包括ケアを支えるソーシャルキャピタルの測定と涵養（平成29年度）
前年度に行ったインタビュー調査をもとに質問紙調査を行い、数量的にその実態を把握する。調査対象は川崎市の中間集団（自治会・町内会606、民生委員・児童委員1523名、NPO法人340、社会福祉協議会40、地域教育会議58）からサンプリングを行う。7つの地区ごとの特性比較。
- 5) 地域潜在力G：川崎市南部における三つの地域における集い型モデルの生成（街の縁側、連合会議と連携）
- ・他地域グッドプラクティスの訪問調査
 - ・上記を通じ、「集いの場」の要件を抽出
 - ・檀信徒会、氏子組織、講など「集い型」の組織のフィールドワーク（聞き取り調査、参与観察）
 - ・ソーシャルキャピタルGと情報共有、空間疫学Gのデータ分析を通じた地域資源の「見える化」
 - ・ケア人材Gの協力をもとに、地域ごとの効果的な「集い型」モデルを生成（南部→中部→北部の順に作成）
- 6) ケア人材育成G：ディープ・インタビューによるケア従事者のロールモデルの抽出とライフヒストリー法による人生観・死生観の分析。
- ①現地調査による調査対象範囲の選定
 - ・調査対象候補の確定と分担：各自、関心のある調査対象を候補の中から選ぶと同時に、追加する。
 - ・調査対象別に、基礎的情報を収集する。ネット情報、新聞記事情報、行政・教育機関の報告書、調査対象に関する先行研究（論文・書籍）。
 - ②この現地調査の段階で、本調査に理解があり、協力的な人物、場所とのラポールを深める。逆に調査に非協力的、拒絶的な人物、場所にどのような傾向性があるかも把握する。
 - ③アンケート調査
アンケート調査は、協力を得られた機関・団体に所属する者を対象に、予備調査（調査予定数：50－100）、本調査（調査予定数：300－500）という二段

階に分けた形で平成29年度前半に行、得られたデータ解析を開始する。

④インタビュー調査

アンケート調査の後、協力を得られた機関・団体に所属する者のうちから志願者を募り、インタビュー調査（調査予定数：30）を可能であれば平成29年度中に開始する。

○達成状況

1) メンタルヘルスグループ

- ・精神保健福祉センターとプロジェクト研究員からなる協働組織の形成

川崎市精神保健福祉センターとプロジェクト研究員からなる協働組織の形成を行った。毎月開催される、川崎市精神保健福祉センターと地域リハビリテーションセンターの職員が合同で行っている、精神科救急事例の検討会に熊倉が同席し、精神科救急情報システムという、地域の中で非常に切迫した状況にある人の代表とも言える人達を、その後地域でどのように支援していくべきかという点を行政職員と共に検討した。

- ・解析対象となる行政データの確定と、解析することに対する行政の承認を得る

地域みまもり支援センターおよび、地域包括支援センターをはじめとした川崎市内の地域支援の支援者を対象とし、「気になる」世帯に関するフォーカスグループ調査を実施した。これによって、地域支援者が支援の実践の中でどのような点に着目して支援を行なっているか可視化し、みまもりロジックチームのプロセス俯瞰モデルの入り口となる支援者の気づきの部分を精緻化することで、公チーム全体の計画の基礎的な知見の体系化を開始した。なお、みまもりロジックに対する協力については、みまもりロジックチームの項に詳述している。

2) 空間疫学グループ

地域みまもり支援の推進に必要な情報の可視化例の作成

- ・サンプル・モデルとして、公的統計やオープンデータを利用してGISシステムでそれらを可視化した「川崎みえる化集」を作成した。
- ・救急搬送のデータを使用して、通報から到着、病院への搬送完了までの所要時間について、時空間的な分析を行い、結果をGISによる可視化した。また、それをモデルとして川崎市の職員を対象にデータを活用した問題発見と解決の方法について研修を行い、ノウハウを伝達した。
- ・地域ごとの課題発見や解決の方法を検討するための基本的なツールとなる川崎市の地域の特徴を可視化した「地区カルテ」の作成に着手し、基本となる部分の開発を完了した。

3) みまもりロジックグループ

- ・みまもり項目特定（浅層・中間層・深層）のためのヒアリングと要素抽出
ヒアリング会議12回と27のケース事例に基づくさらなる抽出で、ほぼ要素の抽出はできた。
- ・みまもり項目の類型化
8つの大項目に類型化できた。
- ・みまもり標準項目の設定
みまもり標準項目総数は、「128」となった。
- ・みまもり支援センター職員が有する経験知の可視化・構造化・標準化をすすめる

専門職員5名をフォーカスグループとし、その経験知を、3名の研究者が半構成方式でヒアリングする会議を月1回3時間開催。当該会議間には1名の研究者と各専門職員とのワーキングを開催した。これにより、みまもり項目の可視化・構造化・標準化をすすめることができた。

・児童虐待に対するみまもりの状態プロセスモデルの設計

本中間達成目標は自治体内で比較的詳細な記録が残っている「児童虐待に対する対応」に対象を変更した。その背景・理由としては、現在社会的問題として重視されている事象であること、他地域でも活用できるよう汎化が可能であること、虐待の状態（軽度・中程度・重度）の類型標準が国から提示されていること、記録が比較的詳細に残され保管されていること、があげられる。H29年度の本最終会議で、児童虐待に関する対応の全貌をプロセスモデルとして可視化・構造化できた。レベル4の重度虐待・分離保護のエリアの複雑性に対して精緻化が必要と判断され、次年度に実施することとなった。

・データベース構造案の設計の開始

PCAPS臨床プロセスチャート（児童虐待）α版とみまもり標準項目・介入リストが完成したことから、データベース構造の設計開始が可能となった。

4) ソーシャルキャピタルグループ

①地域包括ケアを支える資源としての中間集団の見える化と連携（平成28年度～）

平成28年度より継続してきた、公私の「間」に存在する中間集団対象のインタビュー調査を継続し、最終的に44件述べ人数64名から公私連携の課題とグッドプラクティスに関する情報を提供していただいた。これをトランスクリプト（文字起こし取材原稿）として整理し、各人・各組織から承認を得られた部分のみを、分析用データとして保存した。

平成29年度後半からは、先の分析用データをもとに、各聞き取り調査の概要版（ppt資料）を作成するとともに、グラウンデッド・セオリー・アプローチやKJ法に基づいて、公私連携にかかる共通ないし普遍の課題抽出を、班員がそれぞれ行っている。平成31年度には、これをワーキングペーパーとしてまとめ、匿名化を施した上で公開することを目指している。

②地域包括ケアを支えるソーシャルキャピタルの測定と涵養

中間集団の調査については、今後も継続することとし、地域包括ケアを支えるソーシャルキャピタルを測定するために、2017年10月から12月にかけて、一般市民を対象にしたソーシャルキャピタルの測定と「心の習慣」調査を麻生区・中原区・川崎区に居住する住民を対象として、質問紙調査を実施した。無作為抽出に基づく18歳以上の男女2,400人に対する郵送調査である（有効回収率約44%）。これにもとづき個人や地域のソーシャル・キャピタル（信頼、互酬性、ネットワーク）が健康、幸福度、外国人に対する寛容度、子育て支援体制に対して効果を有するかを検証した。多変量解析（重回帰分析やマルチレベル分析）からは、いずれについても肯定的な結果が得られていると同時に、対象とした3区12地点ごとに地域特性が異なり、結果に影響を与える要因も変わってくるということが明らかになりつつある。

5) 地域潜在力グループ

・他地域グッドプラクティスの訪問調査

埼玉県の鶴ヶ島市地域支え合い協議会の事例を始め、秋田県五城目町、兵庫県神戸

カトリックたかとり教会、富山県氷見市地域福祉団体、富山県魚津市専正寺、東京都葛飾区郷土と天文の博物館、東京都東新小岩7丁目町会、東京都国分寺市のグッドプラクティスの訪問調査を実施した。また、川崎市内のグッドプラクティスへの訪問調査も実施し、目標は概ね達成したといえる。

- ・上記を通じ、「集いの場」の要件を抽出
川崎市内の調査と並行して実施してきた、地域潜在力Gの研究会・勉強会（月1回）を通して、「集い型」の要件を抽出中。今後、地域住民とのワークショップを検討しており、そこで把握された地域課題・ニーズを踏まえ、適宜修正しながら要件抽出を継続していく。
- ・檀信徒会、氏子組織、講など「集い型」の組織のフィールドワーク（聞き取り調査、参与観察）
現在、川崎市内の宗教法人や宗教施設への調査を準備している（対象・方法・実施日は調整中）。また、2017年度から、川崎市内で活動するNPO法人、社会福祉協議会、民生児童委員、地域包括支援センター等による、「集い型」組織への聞き取り調査・参与観察も実施した。総じて、目標は概ね達成したといえる。
- ・ソーシャルキャピタルGと情報共有、空間疫学Gのデータ分析を通じた地域資源の「見える化」
空間疫学Gからの協力を得ながら、川崎市の3区（川崎区・中原区・麻生区）の自治会の世帯数・加入率・設立年度のデータのマッピング化を行い、地域資源の「見える化」を概ねは達成したといえる。また、緊密な連携により、ソーシャルキャピタルGを含む私領域G間での情報共有・研究協力を進めてきた。今後は、調査結果を踏まえた社会実装を念頭に置きつつ、ソーシャルキャピタルGとこれまで以上の情報共有・研究協力を進めていく。
- ・ケア人材Gの協力をもとに、地域ごとの効果的な「集い型」モデルを生成（南部→中部→北部の順に作成）
ソーシャルキャピタルGと同様、ケア人材Gとも情報共有・研究協力を進めてきた。しかし、地域ごとの効果的な「集い型」モデルの生成は容易ではないため、性急な結論を避け、現在も検討を続けている。また、南部→中部→北部というモデル生成の順番に関しても、研究状況を鑑みながら、適宜判断していきたい。

6) ケア人材育成グループ

①現地調査による調査対象範囲の選定

- ・調査対象別に、基礎的情報を収集し、現地調査によって調査対象の団体、機関、施設、人物等を絞り込み確定した。
- ②この現地調査の段階で、本調査に理解があり、協力的な人物、場所とのラポールを深める。逆に調査に非協力的、拒絶的な人物、場所にどのような傾向性があるかも把握する。
- ・現地調査の結果、行政をはじめ多くの施設・団体から調査協力を快諾して頂いた。行政、福祉系民間団体、自殺予防ボランティア団体に協力を得て、以下のアンケート調査を行った。

③アンケート調査

アンケート調査は、協力を得られた機関・団体に所属する者を対象に、第一次を平成30年1月から2月に行った。配布数は599通、回収数は255通、回収率は43パーセン

トであった。医療関係機関・団体については倫理審査の関係上、次年度に実施することとした。

④インタビュー調査

アンケート調査の後、協力を得られた機関・団体に所属する者のうちから志願者を募り、19名の志願者があった。うち16名のインタビュー調査を平成30年3月に行った。スケジュールの調整がつかない者については次年度へ繰り延べることとした。

2 - 3. 実施内容・結果

(1) 実施内容

【プロジェクト全体の概要】

公領域の3つの研究グループでは、援助希求の多様な形態を浅層、中層、深層の三つの層に分類し、救急通報のなされた希求者（深層）では、メンタルヘルスグループがデータ状況の把握と、統一的なデータ基準の作成を川崎市とともに行った。みまもりロジックグループは、児童虐待等の通報・相談（浅層・中層）にあたっている川崎市行政担当者フォーカスグループミーティングを重ね経験知を言語化し、判定基準の構造化をおこなった。これらのデータを蓄積とマッピングのためのプラットフォームの形成を空間疫学グループ立森が主導した。

公領域の研究開発において現時点で発生している問題点としては、データベースの運用に当たり、アクセス権限の問題があり、行政の管轄領域を超えるデータの共有については容易ではなく、厳格な運用が要求されると思われる。

私領域研究の3グループにおいて、H.29年度は実態調査が主要な活動であった。3つのグループは、各所属機関の倫理審査を受け、承認後、各グループ共質的調査（フィールド調査、インタビュー調査、質問紙票調査）を開始している。ソーシャルキャピタルグループは中間集団のグッドプラクティスを収集するとともに、市民のソーシャルキャピタル測定調査を開始した。地域潜在力グループではモデル形成（地縁型・知縁型）と社会実験のため住民主体の地域活動団体との協力関係を構築した。ケア人材育成グループは、ケア提供者への深い価値観についての調査を進めている。これらの知見を私領域で共有するとともに、公領域の研究とリンクさせていく作業を行った。

私領域の研究開発において現時点での問題は、3グループが、それぞれ独自の視点と理論から調査を行っているため、調査対象の重複が予想される点である。また、付随して、問い合わせが研究開発グループではなく、行政へと直接行われてしまったケースが発生した。これについては行政側の協力によって対応がなされたが、今後、行政とのより一層緊密な情報交換が必要になってくると調査対象への丁寧な説明が必要とされる。今後、より緊密な連携の在り方が検討されるが、差し当たって、二週間に一回ほどの頻度で上智大学の粟津が川崎を訪問し、情報交換のための会合を持ち、連絡調整に努めることとした。

【マネジメント体制と行政との連携】

- ・公領域では小高、私領域では粟津を、川崎市精神保健福祉センター、上智大学グリーフケア研究所にそれぞれ配置し、公私領域の橋渡し役を務めた。小高は、川崎市精神保健福祉センターにおいて公領域で行う勉強会やヒアリングに参画し、また川崎行政との情報交換会の運営や会場の確保などのサポートを行った。粟津は、私領域3グル

ープの各研究会に参加すると共に、上智大学グリーンケア研究所において、研究組織全体を統括する島菌のサポートとして、上智大学研究推進センターとRISTEXの窓口となり、必要な事務手続きを遂行した。メンタルヘルスグループの熊倉、地域潜在力グループの高瀬は、グループの領域を越えて、それぞれ研究会へ参加し、情報の共有や意見交換に努めた。

- ・ RISTEX_COREという名称のメーリングリストを運営し、公私各領域に渡る研究グループのコアメンバーと行政側の本プロジェクトの連絡役を務めるコアメンバーが加入し、情報共有・意見交換がなされた。
- ・ RISTEX川崎プロジェクトと川崎市行政の情報交換会を2か月毎に川崎市を会場として開催し、研究の進捗状況や成果の報告を行っている。
- ・ 他に、行政をも含めた研究開発全体の共同作業として、日本精神保健福祉政策学会共同報告（2017年2月25日実施）、日本臨床知識学会共同報告（2018年1月27日実施）、公開シンポジウム（2月25日開催）を実施した。

【各研究グループ】

1) メンタルヘルスグループ

今年度の到達点①

目標：精神科救急システムのプロセス俯瞰モデルを作成すると共に、空間疫学のためのデータベースを構築する。

実施項目：みまもりロジックチームと共同して川崎市における精神科救急システムのヒアリングを行うと共に、アクションリサーチを通してプロセス俯瞰モデルを作成する。また、空間疫学チームと共同して行政データを研究に利用するための倫理的側面に関して整備し、空間疫学のためのデータベースを構築する。

実施内容：

- ・ 川崎市精神保健福祉センターとプロジェクト研究員からなる協働組織の形成を行った。精神保健福祉センターをはじめとした川崎市行政機関の職員とともに、データベース作成の実現可能性のすり合わせを行った。
- ・ 川崎市精神保健福祉センターと3つの障害者センターとの間で、精神科救急ケースの情報共有のために月1回開催される会議に参加し、情報共有のための項目の整理とフォーマットの作成を行政職員と共同で行った。
- ・ 川崎市イントラネット上に実装可能な情報共有システムのあり方について、情報倫理の観点と実務利用可能性の観点から課題抽出と検討を行った。
- ・ Microsoft ExcelとMicrosoft Accessを用いた簡易的な情報共有システムを平成30年度に構築した上で仮実装して調整を行い、平成31年度を目安にイントラネット上に本格実装して実運用を目指す計画を立てた。

今年度の到達点②

目標：地域支援者の視点から「気になる」世帯に関する質的分析を行う。

実施項目：地域みまもり支援センターおよび、地域包括支援センターをはじめとした川崎市内の地域支援の支援者を対象とし、「気になる」世帯に関するインタビュー調査を実施する。これによって、地域支援者が支援の実践の中でどのような点に着目して支援を行なっているか可視化し、みまもりロジックチームのプロセス俯

瞰モデルの入り口となる支援者の気づきの部分を精緻化することで、公チーム全体の計画の基礎的な知見を創出する。

実施内容：

- ・みまもりロジックグループ今年度の到達点①の記載内容参照。

2) 空間疫学グループ

今年度の到達点

目標：地域みまもり支援の推進に必要な情報の可視化例の作成

実施項目：平成29年度前半に、地理空間情報システム（GIS）による可視化に用いるデータベース整備を行う。平成29年度後半から30年度前半には、地域みまもり支援の推進に必要な情報のGISによる可視化を行う。

実施内容：

- ・オープンデータを利用した川崎市や神奈川県の特徴の可視化を行った。
- ・救急搬送のデータを使用して、通報から現着、病院への搬送完了までの所要時間について、時空間的な分析を行い、結果をGISによる可視化した。また、それをモデルとして川崎市の職員を対象にデータを活用した問題発見と解決の方法について研修を行い、ノウハウを伝達した。
- ・地域みまもり支援の拠点となる施設の管轄エリアの特徴を把握できる「地区カルテ」の仕様の検討と開発を進めた。拠点となる施設の管轄エリアの境界情報をGISシステム上で利用できるように作成した。川崎市との打合せを経て、地区カルテのレポート画面イメージを作成し、これを元に今後の検討を進めることになった。その上で、地区カルテの基本となる管轄エリアごとに指定した情報を地図上に可視化する部分の開発を完了した。

上記の達成のために、次の2つを定期的実施した。

- ・川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室と「地区カルテ」についての協議
- ・公領域の3グループでの進捗共有会議

3) みまもりロジックグループ

今年度の到達点①

目標：多様な援助希求をもつ市民への自治体サービスがより効率的に機能するための支援プロセスの可視化と評価改善のためのモデルの構築

実施項目：みまもり項目特定（浅層・中間層・深層）のためのヒアリングと要素抽出、みまもり項目の類型化、みまもり標準項目の設定

実施内容：専門職員5名をフォーカスグループとし、その経験知を、3名の研究者が半構成方式でヒアリングする会議を月1回3時間開催、自治体の会議室で実施した。知識抽出の観点として、世帯を観察するとき「気になる・気にする」の観点から、何を観察しているか、どのような情報・データに着目しているかを、ブレインストーミングによりリストアップし、その後それらを類型化（第1階層類型）し、構造化していった。ある程度出尽くしたところで、複数ケースに適用し、当該ケースにかかるみまもり項目を既存リストから選択する作業を行い、不足する項目を新規項目として追加していった。それらを用いて再度類型化（第1階層

化・第2階層化)して、構造化した。その後、それぞれの表現について、共有可能性と倫理的問題がないか否かの観点から、標準化を行った。その結果、みまもり項目の類型化・みまもり標準項目の設定が可能となった。これらの作業は、みまもり支援センター職員が有する経験知の可視化・構造化・標準化をすすめる作業であったといえる。

当初の予定からの変更点とその背景・理由等

今年度の到達点②

目標：児童虐待を対象とするプロセスモデルの開発

実施項目：PCAPS臨床プロセスチャート（児童虐待）の開発、PCAPS臨床プロセスチャート（児童虐待）の移行ロジックの開発

実施内容：PCAPS臨床プロセスチャート（児童虐待）の開発とPCAPS臨床プロセスチャート（児童虐待）の移行ロジックの開発を行った。

背景と理由：当初は調査フィールドの特徴的地域課題として「外国人・ホームレス（自立支援寮居住者・ホームレス化した者）の状態プロセスモデルの設計」としていたが、「児童虐待」に焦点をあてることとした。その背景・理由としては、現在社会的問題として重視されている事象であること、他地域でも活用できるよう汎化が可能であること、虐待の状態（軽度・中程度・重度）の類型標準が国から提示されていること、記録が比較的詳細に残され保管されていること、があげられる。

実施に当たっての、社会の関与者（例：プロジェクトの協力者や、外部の関与者等）との関わりについて等について、述べる。児童虐待は、相談窓口で情報を落とし込むプレイヤーが多様である。それら多様なプレイヤーを特定することができれば、社会の関与者として、連携方法を設計することが可能となり、課題解決のために必要とする活動を早急に効率的に立ち上げることが可能となる。

4) ソーシャルキャピタルグループ

今年度の到達点

目標：川崎市の協力を仰ぎつつ、川崎市の中間集団（自治会・町内会 606、民生委員・児童委員 1523 名、NPO 法人 340、社会福祉協議会 40、地域教育会議 58）からサンプリングを行なって、ソーシャルキャピタル（信頼・互酬性・ネットワーク）の測定、課題解決にあたって困難などに関する質問紙調査を実施し、数量的にその実態を把握する。調査実施は文学部・社会学研究室（赤川）を中心に行ない、7 地区の特性を比較する。

実施項目：平成 29 年度前半には、前年度に行ったインタビュー調査をさらに発展させる形で、地域包括ケアにおける公私連携の実態に聞き取り調査を行う（約 20 件）。平成 29 年度後半には、川崎市内の中間集団・組織に対するソーシャルキャピタルの測定を行う。

実施内容①：半構造化面接によって、公私連携にかかわる 10 項目に関する聞き取り調査（ヒアリング、平均 60～90 分）を行い、約 50 件の回答を得た。

実施内容②：それぞれの集団を、地域包括ケアを支える潜在的資源として位置づけ、各団体の活動の中から、地域包括ケアにおける課題や困難事例の発見・解決に資するグ

ッドプラクティスを「見える化」し、公私連携につなげる方法を検討した。また中間集団における「心の習慣」について、実施内容①の調査のなかで聞き取りを進めた。

・当初の予定からの変更点とその背景・理由等

中間集団における「心の習慣」については、前述の調査のなかで聞き取りを進めている。他方、中間集団におけるソーシャルキャピタルの測定については、大規模な質問紙調査が必要となること、調査のためのサンプル台帳を確保するための調整や時間が必要であることから、2018年度に実施することとした。

実施内容③：一般市民を対象にしたソーシャルキャピタルの測定と「心の習慣」調査については2018年度に実施を予定していたが、7区全体で5600票という大規模な標本調査となること、大まかな量的傾向を早期に把握する必要があることから、2017年度に先行して3区（麻生区・中原区・川崎区）に居住する住民を対象として、質問紙調査を行うこととした。川崎市3区からそれぞれ4地域、計12地域を選定し、そのもとで無作為抽出し、1地域200人を対象として調査を実施した。残る4区については、2018年度前半に、同様の質問紙を用いて3200人に対して実施する予定である。これにより川崎市全体のソーシャルキャピタルの分布と地域特性が判明し、地域特性に応じた公私連携の提言につなげる予定である。

5) 地域潜在カグループ

今年度の到達点①

目標：各団体への聞き取りから、集い型モデル生成の疎外・促進要因を抽出

実施項目：他地域グッドプラクティスの訪問調査

実施内容：川崎市外のグッドプラクティスとして、葛飾区の町会、東京都西部のコミュニティレストランへ訪問し、資料収集やヒアリング調査を行った。

今年度の到達点②

目標：川崎市内の地域資源（主に地縁型組織と知縁型組織に関する）の把握・見える化を行う。

実施項目：

- ・共通の目的や課題、ニーズのもとに集う知縁型組織の実態調査
- ・寺院や神社を会場とした知縁型組織の実態調査とその見守り機能の検証
- ・川崎市3区（川崎・中原・麻生）の自治会・町内会のデータを収集、見える化。

実施内容：

- ・川崎市や各区役所、社協のHP等から情報を収集した。
- ・川崎市民文化局から提供された川崎市3区（川崎・中原・麻生）の自治会・町内会の加入率・設立年のデータをGISによってマッピングした（株式会社マイクロベースの仙石氏に委託。空間疫学グループの立森氏も協力）。
- ・地域の宗教施設や市行政職員からヒアリングを行い、各地域の地縁型組織と知縁型組織の実態を把握した。

今年度の到達点③

目標：「集い型」モデル生成

実施項目：

- ・フィールドワークや質問紙調査で得られた知見を統計分析チームに提供、システ

ム工学の知見ともあわせて「集い型」で目指されるモデルを生成。

- ・他の私領域グループとの調査地の重複等を加味しながら、社会実装を検討する地域を選定。

実施内容：

- ・地域潜在力グループ内研究会・勉強会の実施。「集い型」モデルについて議論した。
- ・社会実装の可能性を検討する試験的取り組みを実施した。
- ・地域潜在力グループ内研究会・勉強会を、2017年4月から2018年5月まで月1回実施した。
- ・計画段階では無かったが、大正大学でコミュニティカフェを実施（平成29年11月～平成30年1月にかけて全5回）した。地域時移民のニーズ把握の方法と「集いの場」の運営に関するノウハウを蓄積した。
- ・教会・在日外国人支援団体。調査には、ケア人材育成グループも協力・連携。
- ・2017年10月から2018年7月にかけて、福祉協議会、教会、神社、区役所、地域包括支援センター、町内会等を訪問した。
- ・地域包括支援センター主催のコミュニティレストラン・コミュニティカフェ活動の参加とヒアリング調査、子ども食堂への参加とヒアリング調査、子育てサロンや高齢者向けサロン等の参加を行った。
- ・地域包括支援センターによる新事業の立ち上げについて考える会に参加した（2018年4月から参加。全4回を予定）。
- ・A町会の町会役員からヒアリングを行い、地域での見守り活動やボランティア活動、町会の課題など、地域の実態調査を進めた。2018年6月2日に町会とのワークショップを開催するための調整を行った。
- ・B町内会の町会役員からヒアリングを行い、地域での見守り活動やボランティア活動、町会の課題など、地域の実態調査を進めた。2018年3月25日には運動会に参加し、ラポール形成をしつつ、キーパーソンの把握を行った。2018年7月21日に見守り活動の町会会議に参加するための調整を行った。

6) ケア人材育成グループ

今年度の到達点①

目標：平成29年度をとおして、協力を得られた機関・団体のケア提供者へのアンケート調査（予備調査・本調査）を行い、その結果を解釈することにより、次のステップであるケア提供者へのインタビュー調査を開始する。

実施項目：

- ・フィールドワークによる調査対象範囲の選定。
- ・地域包括ケアシステムの中でも死生に関わるケアを提供者へのアンケート調査、インタビュー調査をおこなう。
- ・具体的な調査内容としては、宗教観、死生観、人生観を想定し、ケアに関わる人々の意識を解明する。
- ・地域社会における文化的トラウマを行旅死亡人等の慰霊形態の実態調査によって把握する。

- ・2月、地域包括ケアにおける公私連携という点で、注目すべき試みを行ったり、そうした企ての調査研究を行ったりしている方々とともに、今後の地域包括ケアの可能性について検討するシンポジウムを開催する。

実施内容：

- ・フィールドワークによる調査対象範囲の選定
ケアを提供する団体・施設等を訪問し、その責任者に、相談者の特徴、相談内容、相談業務において留意していること、関係する民間の支援団体に関する情報を聞いた。また、団体への訪問・聞き取りを実施し、アンケート調査へのご協力を依頼した。
- ・地域包括ケアシステムの中でも死生に関わるケアを提供者へのアンケート調査、インタビュー調査インタビュー調査の実施
- ・アンケート調査の実施
調査票「ケアする人材を支える深い価値観に関する調査」を、2018年1月から送付、配布をお願いした。対象は川崎市職員（対人援助職）の他、民間NPO、ボランティア団体、宗教団体等、計12団体の協力を得た
- ・2018年2月から3月にかけて、アンケート調査に協力した人でインタビュー調査へも協力してくれると回答した者を対象に、同種の質問内容のインタビュー調査をおこなった。
- ・企画調査の段階で孤独死した市民の遺骨の問題は把握されていたが、福祉局が行っている実態についての調査を行う必要がグループ・ミーティングで議論された。行路死亡人や孤独死した生保受給者などは各自治体で埋葬することが義務付けられているが、実際にその行為を行う福祉担当者の意識を明らかにすることはケア人材の死生観や深い価値観を知る大きな手掛かりになるという認識が共有された。その結果を受け、地域社会における文化的トラウマを行旅死亡人等の慰霊形態の実態調査によって把握することとなった。
- ・シンポジウムの開催について
地域包括ケアにおける公私連携という点で、注目すべき試みを行ったり、そうした企ての調査研究を行ったりしている方々とともに、今後の地域包括ケアの可能性について検討するシンポジウムを開催することを計画していたが、これは上智大学を会場として以下の通り計画どおりに実施した。
平成30年2月25日 上智大学
公開シンポジウム「全市民を対象とした地域包括ケアにおける公私連携」
参加者約80名
研究組織外部の識者も含め、一般公開の形で行った。詳細については『毎日新聞』WEB版に掲載された。
<https://mainichi.jp/univ/articles/20180307/org/00m/100/011000c>
- ・協議・連絡体制
毎月グループによる研究会議の場を設けている。また、WEBアプリであるチャットワークによって日常的に情報共有・意思決定がなされている。
- ・計画の変更点としては、質問項目の選定が遅れた代わりに、上記のように積極的に現地調査をおこなった点と、グッドプラクティスに関する勉強会をおこなった

こと。

- ・2月、地域包括ケアにおける公私連携という点で、注目すべき試みを行ったり、そうした企ての調査研究を行ったりしている方々とともに、今後の地域包括ケアの可能性について検討するシンポジウムを開催した。
- ・倫理審査に関して

本研究課題は、上智大学倫理審査委員会に平成29年3月に提出し、同年4月に承認を受けた。質問紙票の項目については、研究グループ内で原案を作成した後、障害者福祉に長年携わってきた行政側担当者、精神医学の専門医に意見を伺い、それらを受けて研究グループ内で検討した修正案を平成29年9月に上智大学倫理審査委員会へ提出し、同月に承認された。

(2) 成果

1) メンタルヘルスグループ

警察官からの23条通報の受書の記入項目の見直し、情報収集のマニュアル作成と記入フォーマットの作成、地域生活の中での中長期的な支援方針を策定するための支援会議で利用する記入項目の策定を川崎市行政職員と共同で行った。これによって、23条通報後の市民の情報を行政内の多部署で共有し、地域支援体制の構築を促進するための情報システムの作成が可能となった。

今年度の到達点①

目標：精神科救急システムのプロセス俯瞰モデルを作成すると共に、空間疫学のためのデータベースを構築する。

実施項目：みまもりロジックチームと共同して川崎市における精神科救急システムのヒアリングを行うと共に、アクションリサーチを通してプロセス俯瞰モデルを作成する。また、空間疫学チームと共同して行政データを研究に利用するための倫理的側面に関して整備し、空間疫学のためのデータベースを構築する。

成果：警察官からの23条通報の受書の記入項目の見直し、情報収集のマニュアル作成と記入フォーマットの作成、地域生活の中での中長期的な支援方針を策定するための支援会議で利用する記入項目の策定を川崎市行政職員と共同で行った。これによって、23条通報後の市民の情報を行政内の多部署で共有し、地域支援体制の構築を促進するための情報システムの作成が可能となると思われる。

今年度の到達点②

目標：地域支援者の視点から「気になる」世帯に関する質的分析を行う。

実施項目：地域みまもり支援センターおよび、地域包括支援センターをはじめとした川崎市内の地域支援の支援者を対象とし、「気になる」世帯に関するインタビュー調査を実施する。これによって、地域支援者が支援の実践の中でどのような点に着目して支援を行なっているか可視化し、みまもりロジックチームのプロセス俯瞰モデルの入り口となる支援者の気づきの部分を精緻化することで、公チーム全体の計画の基礎的な知見を創出する。

成果：みまもりロジックグループ今年度の到達点①の記載内容参照。

2) 空間疫学グループ

今年度の到達点

目標：地域みまもり支援の推進に必要な情報の可視化例の作成

実施項目：

平成29年度前半に、地理空間情報システム（GIS）による可視化に用いるデータベース整備を行う。平成29年度後半から30年度前半には、地域みまもり支援の推進に必要な情報のGISによる可視化を行う。

成果：

- ・市職員を対象としたGISシステムによる地域の特徴の可視化の方法の研究の実施により、職員のニーズが把握でき、行政で実際に活用されるものとするには、地域みまもり支援の拠点となる施設の管轄エリアの特徴を把握できる「地区カルテ」を作成することを優先することが適当だとわかった。
- ・地域潜在力グループと協同して、自治会の状況をGISにより可視化することで、地区カルテがGISシステムによる地域の特徴の可視化のプラットフォームとしても利用できることが分かった。
- ・ここまでの成果を「臨床知識学会」でラウンドテーブル・ディスカッションとして公表した。川崎市の職員を含む参加者からフィードバックコメントも得て、現状の方向性で問題のないことが分かった。

3) みまもりロジックグループ

今年度の到達点①

目標：多様な援助希求をもつ市民への自治体サービスがより効率的に機能するための支援プロセスの可視化と評価改善のためのモデルの構築

実施項目：みまもり項目特定（浅層・中間層・深層）のためのヒアリングと要素抽出、みまもり項目の類型化、みまもり標準項目の設定

成果：ほぼ要素の抽出はできた。浅層・中層で取り扱うみまもり項目として8つの大項目（住居、音、外見・身なり、言動・行動、(世帯員以外の)人の出入り、外出の状況、地域生活）に類型化できた。ケース事例に基づく抽出を経て、その他に、いじめや精神障害、関係性等に関する深層に該当する情報項目も抽出された。みまもり標準項目総数は、「128」となった。

今年度の到達点②

目標：児童虐待を対象とするプロセスモデルの開発

実施項目：PCAPS臨床プロセスチャート（児童虐待）の開発、PCAPS臨床プロセスチャート（児童虐待）の移行ロジックの開発

成果：PCAPS臨床プロセスチャート（児童虐待）α版が完成した。

PCAPS臨床プロセスチャート（児童虐待）α版の移行ロジックは完成した。

残された課題：レベル4の重度虐待・分離保護の部分の複雑性に対して精緻化が必要と判断された。レベル4の重度虐待・分離保護の部分の精緻化に対する移行ロジックの変更は次年度対応する。

4) ソーシャルキャピタルグループ

今年度の到達点

目標：川崎市の協力を仰ぎつつ、川崎市の中間集団（自治会・町内会 606、民生委員・児童委員 1523 名、NPO 法人 340、社会福祉協議会 40、地域教育会議 58）からサンプリングを行なって、ソーシャルキャピタル（信頼・互酬性・ネットワーク）の測定、課題解決にあたって困難などに関する質問紙調査を実施し、数量的にその実態を把握する。調査実施は文学部・社会学研究室（赤川）を中心に行ない、7 地区の特性を比較する。

実施項目：平成29年度前半には、前年度に行ったインタビュー調査をさらに発展させる形で、地域包括ケアにおける公私連携の実態に聞き取り調査を行う（約20件）。

平成29年度後半には、川崎市内の中間集団・組織に対するソーシャルキャピタルの測定を行う。

成果①②：得られた知見は以下の通り。

- a) 「全市民を対象とする地域包括ケアシステム」を目標とする場合には、高齢者福祉だけでなく、障害者福祉、生活困窮者への支援、子育て支援、青少年の育成、多文化共生、居住支援、自殺予防、孤立・孤独死対策など、従来の専門化された縦割り行政を超えた公私連携のありようが模索される必要があること。
- b) 川崎市独自の地域包括ケアシステムが何を指すのか市民の認知度が低い上に、既存の社会福祉資源との接続や差異も明確に意識されているとは言い難い。また地域包括ケアシステムに関して、専門分野、市／区／地区という行政単位、官民の枠をこえた共通理解が必ずしも成り立っていないこと。
- c) 個々には「民」の力は発揮されており、「まちのえんがわ」に代表される共助集団や既存の中間集団（町内会・自治会、地区社協、民生委員児童委員、保護司、自助グループ、NPOなど）におけるグッドプラクティスは存在するが、これが分野や地域の垣根を超えて共有されているとは言い難く、各区や地区がもつ「強み」と「弱み」を把握し、共有し、実践（実装）につなげる仕組みづくりが必要となること。
- d) 公私連携にかかる聞き取り調査を行う中で、多くの対象者から、個人情報の共有の困難さや、行政の縦割り・硬直性に対する課題を抽出した。今後は、個人情報保護の壁を乗り越える情報共有のしくみや、ワンストップ行政（＝どこかの窓口にとどりつけば適切な支援が受けられる仕組み）の具体化、ベーシック・ウェルフェア（＝誰もが必要ときに必要な支援を受けられる仕組み、本Gの用語）にむけての制度設計などについても、得られた情報と知見をもとに積極的に発信していくことを確認した。

なお複数の中間集団が互いの活動を認知・理解し、効率的に連携する機会の開発に努めるため、川崎市との勉強会、日本精神保健医療学会、臨床知識学会などで報告を行った。

残された課題：得られた知見をワーキング・ペーパーや学会報告、論文投稿の形で公開する。

成果③: 12月12日までに990票、翌1月29日までに1,077票の調査票を回収した
(有効回収率は12月12日時点で42.2%、全体で45.9%)。

個人や地域のソーシャル・キャピタル(信頼、互酬性、ネットワーク)が健康や他者への寛容に対して効果を有するかを検証した。この結果、ソーシャル・キャピタルが健康、幸福度、外国人に対する寛容などを高めることが確認された。また個人単位のソーシャル・キャピタルを地域レベルで集計し、地域の指標として扱った場合にも、健康、幸福度を高める「地域の文脈効果」が存在することが確認された。これは川崎市は区によって地域特性が大きく異なり、必要となる援助の質や社会資源やソーシャルキャピタルの分布も大きく異なることを意味している。

残された課題: 現在、論文や学会報告としての報告準備と、川崎市役所に対する情報提供の準備を行っている。

5) 地域潜在力グループ

今年度の到達点①他地域グッドプラクティスの訪問調査

目標: 他地域でグッドプラクティスを訪問し、モデル生成の参考となる知見を収集。

実施項目: 川崎市外のグッドプラクティスを訪問し、資料収集やヒアリング調査を行う。

成果: 2016年12月から2017年5月にかけて行われた訪問調査により、以下のような知見を得ることができた。他地域のグッドプラクティスで重要とされていたのは、地域アセスメント、キーパーソン(担い手)探し、地区内での合意形成の3点であった。上記の3点を行う場合、地域住民を把握している自治会・町内会の協力は不可欠であることが分かった。特に、地域住民ではない我々が地域で社会実装を行うためには、地区内での合意が必要であり、自治会・町内会の存在を軽視することはできない。本グループが、地縁型組織とのラポール形成に時間をかけているのは、上記の3点の知見に基づいている。

今年度の到達点②川崎市内地域資源の見える化

目標: 川崎市内の地域資源(主に地縁型組織と知縁型組織に関する)の把握・見える化を行う。

実施項目:

- ・ 共通の目的や課題、ニーズのもとに集う知縁型組織の実態調査
- ・ 寺院や神社を会場とした知縁型組織の実態調査とその見守り機能の検証
- ・ 川崎市3区(川崎・中原・麻生)の自治会・町内会のデータを収集、見える化。

成果: 川崎市市民文化局へのヒアリング調査で提供された資料をもとに、川崎市の地域資源(地域潜在力)である自治会・町内会の加入率・設立年を把握。これらをマイクロベースの仙石氏に委託し、自治会・町内会データのマッピングを作成した。マッピング作業に関しては、空間疫学グループ立森氏にも相談を重ねてきた。現在は、自治会の境界データ、加入率などのマッピングに留まるが、今後、知縁型組織の情報を追加更新することで、地域資源の見える化が可能となる。これら情報は随時更新予定だが、基礎情報としての自治会別エリアマップは完成した。

今年度の到達点③「集い型」モデル生成

目標：フィールド調査等の知見から「集い型」モデル生成の要件を抽出する。

実施項目：

- ・フィールドワークや質問紙調査で得られた知見を統計分析チームに提供、システム工学の知見ともあわせて「集い型」で目指されるモデルを生成。・他の私領域グループとの調査地の重複等を加味しながら、社会実装を検討する地域を選定

成果：

- ・「集い型」モデルの生成のため、先行研究・グッドプラクティスの収集、川崎市の地域特性の把握に努めてきたが、性急なモデル生成を止め、地域の実態調査を先行して行うこととした。その理由として、以下の4点が挙げられる。
 - a) 自治会・町内会の加入率・設立年をはじめとする地域資源の見える化に、想定よりも時間を要したこと。
 - b) 他の私領域Gや川崎市との情報共有との情報共有の中で、調査地の重複等を考慮しながら候補地の選定を進めたこと。
 - c) 社会実装を目指した本グループの調査は、未知数の領域（短期間での社会実装で発生する問題への懸念）を含むので、協力いただける自治会・町内会との交渉を慎重に進めていること。
 - d) 行政や地域でのヒアリング調査の結果、川崎市7区では、それぞれ地域の特性や援助希求の相違が把握されたこと。

とくにdについて、例えば、外国人市民は、川崎区が最も多く12,061人、最も少ない麻生区は1,941人で大きく異なる（2015年発行の『川崎市多文化共生社会推進指針 改訂版』を参照）。また、ここ数年で、中原区は武蔵小杉駅周辺でのタワーマンションの建設により地域状況に変化が生じている。したがって、性急なモデル生成は、地域の援助希求に対応できない社会実装へと繋がりにかねないため、平成29年度は地域住民の実態調査を進め、それぞれの援助希求を把握することに務めた。そのため、平成30年度、引き続き地域調査を実施しつつ、地域住民の援助希求に則した形で社会実験を行い、モデル生成へとつなげたい。この点は当初案との変更箇所である。また、麻生区についても、随時地域の情報を集め、調査を進めていきたい。

- ・上記の調査状況の為、「集い型」モデルは目下生成中であるが、川崎区での地域調査と中原区での地域調査が進みつつある。調査結果については、本G内で一度情報を整理する必要があるが、研究会等を利用して相互に連絡を取りつつ、他Gとの情報共有・意見交換を行いたい。今後、他Gとの連携を更に緊密にしながら、「集い型」モデル生成を進めたい。
- ・大正大学でのワークショップは、昨年度実施した計5回を踏まえ、2018年4月からも実施している。ここでは、コミュニティカフェ運営のノウハウの蓄積とともに、地域住民を呼び込むワークショップを企画することで、コミュニティカフェを「集いの場」として機能させるための方法をモデル化する。2018年6月以降の町会とのワークショップの際にも、これらの知見を援用するだけでなく、町会の方を大正大学に招き、「集いの場」としてのコミュニティカフェのイメージをつかんでもらうことを予定している。
- ・町内会等で社会実装を目指し交渉を開始した結果、現在はAとBの2つの町内会を

中心に、社会実装を目指したワークショップの開催、地域の見守り活動の参加等を検討し、順次進めている。また、地域包括支援センターの活動にも定期的に参加し、知見の収集を行っている。

- ・新事業の立ち上げについて考える会で、地域包括支援センターや保健士、区役所職員、ボランティア等と意見交換ができた。特に積極的なボランティアの担い手を活かす場や、ボランティア同士のネットワークが弱いことが、中原区でボランティアをしている人々から聞かれた。
- ・ヒアリング調査や地域のイベント参加（町内会の運動会など）を通して、社会実装を行う上で重要な知見を得ることができた。多くの地縁型組織では、町会役員の高齢化と人材不足を課題とし、新住民や若い世代の参加率が問題となっていた。一方、自治会・町内会の組織は、祭りや運動会などの集いの場を既に有しており、町会館という活動拠点も存在していた。社会実装を行う上で重要となる基盤（地域で継続されている活動と拠点）は地縁型組織が既に有している。地域住民の活動に対してのアイデアの提案や、他の組織（行政や知縁型組織など）との横の連携を模索することで、それぞれの活動の充実化・効率化に繋がり、ひいては援助希求を発見する「集いの場」となりえるのではないかと考えている。

6) ケア人材育成グループ

今年度の到達点①

目標：平成29年度をとおして、協力を得られた機関・団体のケア提供者へのアンケート調査（予備調査・本調査）を行い、その結果を解釈することにより、次のステップであるケア提供者へのインタビュー調査を開始する。

実施項目：

- ・フィールドワークによる調査対象範囲の選定。
- ・地域包括ケアシステムの中でも死生に関わるケアを提供者へのアンケート調査、インタビュー調査をおこなう。
- ・具体的な調査内容としては、宗教観、死生観、人生観を想定し、ケアに関わる人々の意識を解明する。
- ・地域社会における文化的トラウマを行旅死亡人等の慰霊形態の実態調査によって把握する。
- ・2月、地域包括ケアにおける公私連携という点で、注目すべき試みを行ったり、そうした企ての調査研究を行ったりしている方々とともに、今後の地域包括ケアの可能性について検討するシンポジウムを開催する。

成果：

- ・実施項目に示したフィールド調査の報告は毎月行われるグループ会議においてなされた。これには地域潜在力グループやソーシャルキャピタルグループ、メンタルヘルスグループに所属するマネジメントグループのメンバーも参加した。17箇所団体においてその活動目的と内容、主催者の動機、活動の現状についての知見を共有した。その他にグッドプラクティス勉強会も開催し、川崎市でケア活動に携わる専門家や行政職員、ボランティア団体の主催者等の動機や意識、活動の現状（困難と考えられていること）等のヒアリングを行った。
- ・平成29年1月から2月にアンケート調査を実施し、平成30年3月に入力作業および

単純集計結果の取りまとめを行った。調査票の回収率等は以下のとおりである。
なお、調査報告書については平成30年度5月を予定している。

配布団体	回収数	配布数	回収率
行政	107	315	34%
NPO・ボランティア	57	124	46%
自殺予防	91	160	57%
計	255	599	43%

- ・アンケート回答者のうち、インタビュー調査への協力承諾者（被インタビュー希望者）は19名あった。そのすべてと連絡を取り、スケジュールを調整し、うち、年度内にインタビュー調査を実施した対象は16名。内訳は、障害児者の福祉分野／児童福祉分野ボランティア、傾聴ボランティア、視覚障害者への図書館での対面朗読、カウンセラー、学校、川崎市職員、薬物依存支援団体、自殺予防ボランティア、介護職員、外国人労働者支援職員、特別養護老人ホーム職員等。
- ・インタビュー音声データの文字起こし作業を行い、完了した。30年度4月以降に内容確認・分析を進め、報告書を作成する。
- ・調査から得られた知見について
- ・アンケート調査の結果については単純集計作業を年度内に終了することができた。データの分析・解釈については厳密性が要求されるので次年度前半にこれを行う。
- ・インタビュー調査についても文字起こし作業を年度内に終了することができた。この調査に得られたデータの解釈についても次年度前半に行うこととする。またその一部は次年度行われる関連する学会の学術大会において報告し、専門家たちの意見を得る計画を進めている。

（3）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

今年度の総括

目標達成に対し、各Gの進捗状況は若干の変更を含みながら、より具体的・現実的な方向へ微修正しつつおおむね順調に進んでいる。以下に、簡単に各グループの総括をまとめる。

1) 各グループの総括

メンタルヘルスグループにおいては、ヒアリングを通して現場のニーズを把握すると共に、精神保健福祉法改正が検討されている時代に沿った研究開発課題のテーマが具体的に定まり、動き出したという点で、計画通りに進んでいる。23条通報の受書の記入項目の見直し、情報収集のマニュアル作成と記入フォーマットの作成等の個別の社会実装へ向けた取り組みも具体的に進んでいる。

空間疫学グループにおいては、可視化例の作成は完了し、GISシステムによる地域の特徴の可視化プラットフォームの開発も基幹部分は完了した。進捗に遅れはない。個別の課題に特化したGISによる可視化ではなく、そうした可視化のプラットフォームを構築することが、現状の行政のニーズとマッチすることがわかったので、そちらに重点を置いて開発を進める方向である。

みまもりロジックグループにおいては、いずれの目標も当初の予定どおり進んでおり、プロセスモデルが対象の問題が大きい局面では複雑になる傾向にあることが分かり、児童虐待においても、重度虐待・分離保護のフェーズの可視化では、複雑なプロセスとなっていたことが判明した。重度虐待・分離保護のフェーズについては、次年度さらなる専門家からのヒアリングとケースによる検証で、精緻化を進めることとなった。

ソーシャルキャピタルグループでは、前年度からの継続調査として、川崎3区（麻生区・中原区・川崎区）を中心として、公私連携関係者約50組に対するインタビュー調査（ヒアリング）を行い、官民連携のグッドプラクティスの「みえる化」、課題の聞き取り、量的調査の仮説生成を継続的に行っている。

地域潜在力グループでは、①他地域グッドプラクティスの訪問調査、②川崎市内地域資源の見える化、③「集い型」モデル生成の3点であった。「集い型」モデルの生成のため、先行研究・グッドプラクティスの収集、川崎市の地域特性の把握に努めてきたが、(2) 成果の項目で述べた理由により、地域の実態調査を先行して行うこととした。なお、現在2つの自治会（地縁型組織）、1つのNPO（知縁型組織）と協働に関する協議中であり、社会実験に向けたフィールドは整いつつある。一方、計画段階では無かったが、社会実装の可能性を検討する試験的取り組みとして大正大学でコミュニティカフェを実施している。平成29年11月～平成30年1月にかけて全5回を実施した。この取り組みの中で得られた知見を川崎での集い型モデル生成にも活用していくこととした。このように、集い型モデル生成と社会実験に関する順番の変更があったが、その他は概ね研究計画どおりに進行している。本グループでは、来年度も継続して地域の実態調査と地縁型組織と知縁型組織への協働（社会実験）を進め、他グループとの連携のもとに、援助希求に則した集い型モデルを生成し社会実装を目指すこととした。

ケア人材育成グループでは、質問項目の選定の困難と、川崎市職員のチェックを受ける機会が後に伸びたためアンケート調査とインタビュー調査が遅れたが、年度内に実施することができた。計画の変更点は、質問項目の選定が遅れた代わりに、このように積極的に現地調査をおこなった点と、グッドプラクティスに関する勉強会をおこなったことである。調査対象となる機関のうち、川崎市に拠点を持つ医療関係は別途各機関の倫理審査が必要である。また、2か月ごとに開催されるようになった川崎市行政をも含めた情報交換会の場で行政側かあの了承を改めて受ける必要も発生した。そのため、全体として当初予定していたよりも時間がかかっている。ただし、条件はクリアしているので、順次解消される見込みである。今後、個別の社会実装へ向けた取り組みとして地域潜在力グループと協働して宗教団体への調査の実施が検討されており、川崎大師において予備的なヒアリングを行った。

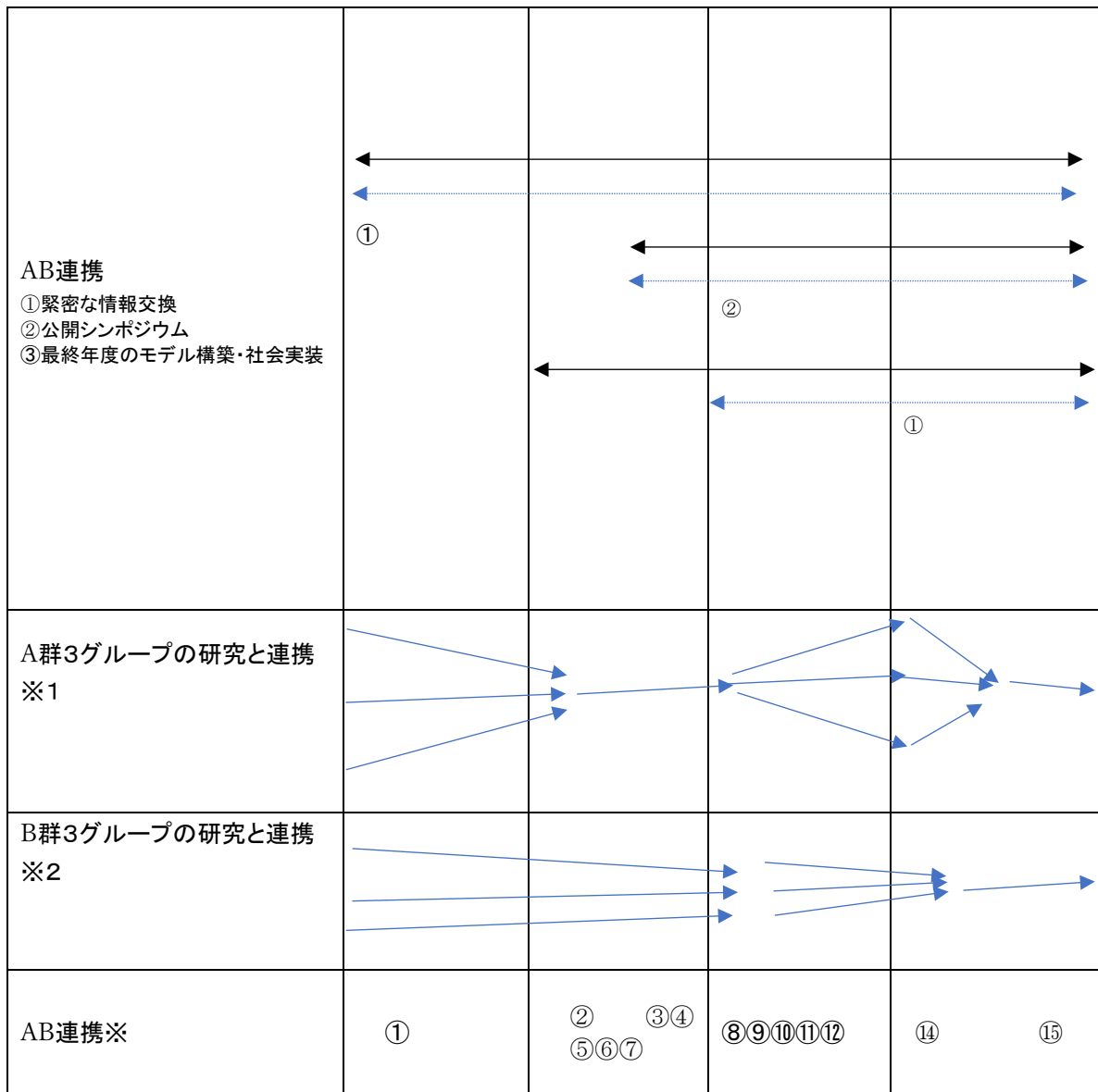
2) プロジェクト全体の総括

このように公領域の各研究においては個別の目標設定とともに、行政と連動した研究開発が進んでおり、それらの成果を実装へむけて進んでいる。私領域の各研究は前年度

からさまざまな現地調査を実施しており、その結果が本年度末にまとまりつつある。それらを受けて社会実装について私領域の3グループで協議を行い始めた。川崎区に拠点を定め、コミュニティケアの観点から何らかの集いの場や情報交換の場を形成する方向で検討されている。また、公領域の研究から得られた知見と私領域のものをいかに有機的に連動させるのかが大きな課題である。大所帯の研究開発グループであるが、実施内容の冒頭に記したように、今年度は定期的開催した川崎市との情報交換会、日本臨床知学会でのラウンドテーブル・ディスカッションや上智大学での公開シンポジウムなどを協働で行い、情報や成果、問題意識の共有をはかってきたが、川崎区をモデルとした計画の具体化へ向けて次年度からはより綿密な協議を行ってゆく必要がある。

(4) スケジュール

実施項目	平成28年度 (H28.10~H29.3)	平成29年度 (H29.4~H30.3)	平成30年度 (H30.4~H31.3)	平成31年度 (H31.4~ H31.10)
A群(公的領域からのアプローチ) ①調査・個別モデル構築 ②個別の社会実装 ③モデルの応用(実装)と統合モデルの構築)	←①→	←②→	←③→	
B群(私的領域からのアプローチ) ①調査・個別モデル構築 ②個別の社会実装 ③モデルの応用(実装)と統合モデルの構築)	←①→	←②→	←③→	



- ※1 次ページ以降の修正された図1に表現されているが、それを線表にしたもの。
 ※2 これも次ページ以降の図2を線表にしたもの。
 ※3 連携については線表で表現することは難しい。以下の共同会議において、研究組織間だけではなく行政を含めた情報の共有と連携を意識的に図っている。
- ① 共同学会報告
 - ② 共同学会報告
 - ③ 共同会議（含行政）
 - ④ 共同会議（含行政）
 - ⑤ 共同会議（含行政）
 - ⑥ 共同会議（含行政）
 - ⑦ シンポジウム
 - ⑧ 成果報告会（含行政）
 - ⑨ 共同会議（含行政）
 - ⑩ 共同学会報告

- ⑪ 共同会議（含行政）
- ⑫ 共同会議（含行政）
- ⑬ 共同会議（含行政）
- ⑭ 共同会議（含行政）
- ⑮ 学術大会開催

A群：概ねスケジュール通りであるが、調査とモデルの構築には行政側担当者たちへの調査や情報のアクセス等のため、当初の予定よりも時間がかかっている。一方、個別の社会実装はスムーズに進行しているため、計画を前倒しにできる可能性がある。

B群：倫理審査に時間がかかったこともあるが、大規模なアンケートや長時間のインタビューなど調査が主体であるため、調査期間を当初の予定をよりも長くする必要が生じた。個別の社会実装はその結果を受けたものとなるので予定よりも短い期間で行うことになる。

AB連携：緊密な情報交換や公開シンポジウムなどの項目については概ね順調である。最終年度の社会実装へ向けた取り組みは領域アドバイザーからのコメントを受けて協議し、H30年度からその準備会議を設けていくこととなった。

図1 公領域の研究と全体計画の相関（計画書から修正し、平成30年1月10日の戦略会議にて提示した）

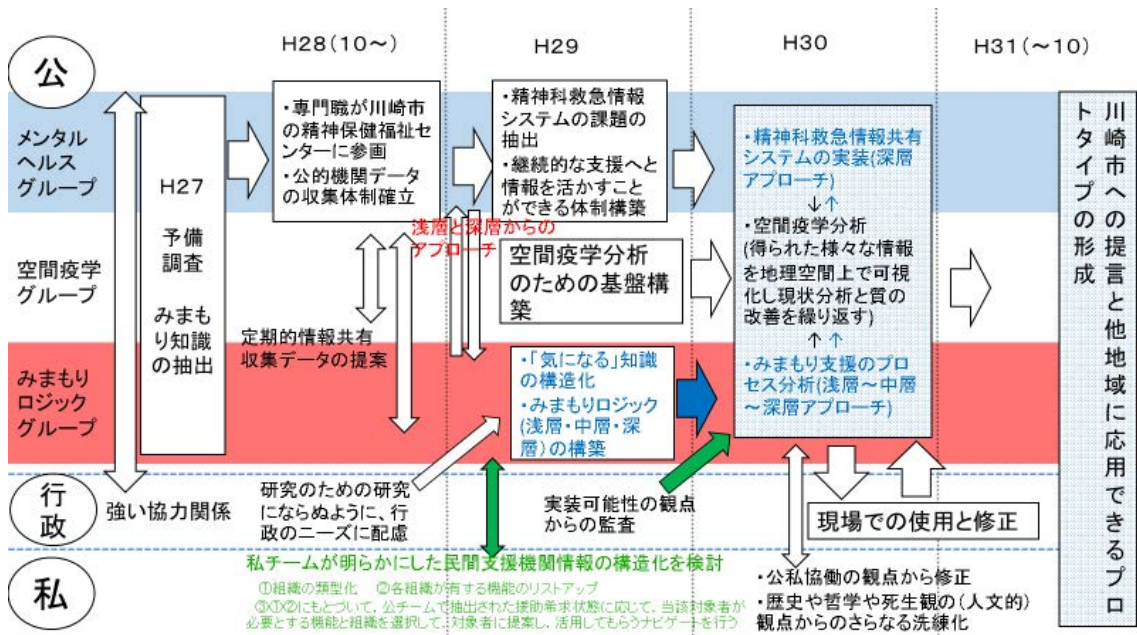
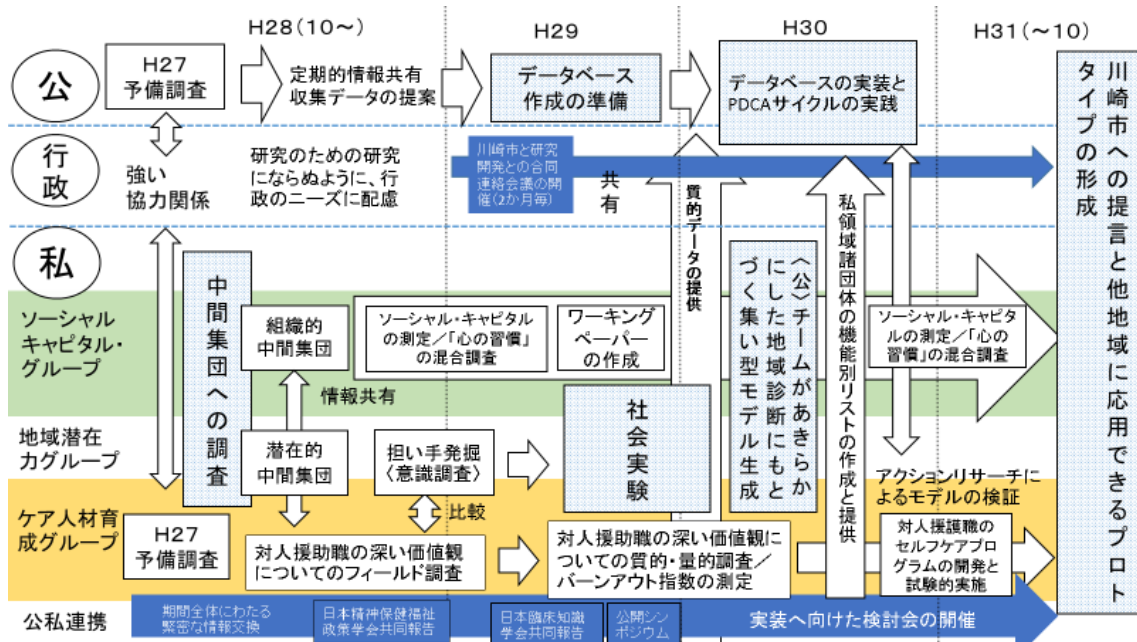


図2 私領域の研究と全体計画との関連計画書から修正し、平成30年1月10日の戦略会議にて提示した)



2 - 4. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
平成29年4月4日	ケア人材育成グループ会議	上智大学	グループ会議
平成29年4月21日	みまもりロジック開発会議	川崎区みまもり支援センター	3階層のみまもりモデルの中で、浅層・中層・深層での予測・アセスメントに用いる「みまもり標準項目」の特定
平成29年4月26日	公領域打合せ	東大工学部3号館	公領域3グループの研究の進捗や計画を共有、検討した。
平成29年5月19日	地域潜在力G研究会	大正大学	昨年度調査報告、「集い型」モデルの研究レビュー
平成29年5月22日	RISTEX 川崎プロジェクトとの川崎市行政の情報交換会	川崎市産業振興会館	議事録参照
平成29年5月29日	ケア人材育成グループ会議	上智大学	グループ会議
平成29年5月30日	みまもりロジック開発会議	川崎区みまもり支援センター	「みまもり標準項目」の特定と類型化

		ー	
平成29年5月30日	通報データ分析検討会	川崎市精神保健福祉センター	通報データの分析のためのデータベースの構造について検討した。
平成6月27日	地域潜在力G勉強会	大正大学	地域福祉に関する法整備と動向
平成29年6月27日	みまもりロジック開発会議	川崎区みまもり支援センター	「みまもり標準項目」の特定と類型化、項目別カテゴリーの整備、
平成29年7月21日	地域潜在力G研究会	大正大学	自治会調査に向けた作業分担
平成29年7月24日	RISTEX 川崎プロジェクトとの川崎市行政の情報交換会	川崎市産業振興会館	議事録参照
平成29年7月24日	みまもりロジック開発会議	川崎市産業会館	7月に実施したワーキングの作業結果とみまもり知識構造の確認、
平成29年7月27日	グッドプラクティス(GP)勉強会	上智大学	講師：鈴木恵子さん(すずの会代表)
平成29年7月27日	ケア人材育成グループ会議	上智大学	グループ会議
8月1日	地域潜在力G勉強会	大正大学	在日外国人向けの施策と動向
平成29年8月7日	地区カルテ検討会	川崎市市役所	地区カルテの開発について川崎市の担当者と協議した。
平成29年8月15日	公領域打合せ	東大工学部3号館	公領域3グループの研究の進捗や計画を共有、検討した。
平成29年8月22日	みまもりロジック開発会議	川崎区みまもり支援センター	「みまもり標準項目」の特定と類型化、項目別カテゴリーの整備、
平成29年8月28日	地区カルテ検討会	川崎市市役所	地区カルテの開発について川崎市の担当者と協議した。
平成29年9月15日	地域潜在力G研究会	大正大学	自治会調査をふまえた社会実装対象地の検討
平成29年9月21日	地区カルテ検討会	川崎市市役所	地区カルテの開発について川崎市の担当者と協議した。
平成29年9月26日	グッドプラクティス(GP)勉強会	上智大学	講師：岡部健さん(井田障害者センター所長)

平成29年9月 26日	ケア人材育成グループ会議	上智大学	グループ会議
平成29年9月 27日	RISTEX 川崎プロジェクトとの川崎市行政の情報交換会	溝ノ口てくのかわさき	議事録参照
平成29年9月 27日	みまもりロジック開発会議	溝ノ口テクノ川崎	9月に実施したワーキングの作業結果とみまもり標準項目知識コンテンツの整備状況の確認
平成29年10月 4日	みまもりロジック開発会議	川崎区みまもり支援センター	「みまもり標準項目」の特定と類型化、項目別カテゴリーの整備、PCAPSを用いたみまもり工程のプロセス化は「児童虐待」に焦点を絞り実施することとした。PCAPSは状態適応型モデルであるため、児童の状態を主軸において、臨床プロセスチャートと移行ロジックを開発することとした。
平成29年10月 6日	地域潜在力G勉強会	大正大学	川崎市史から見る各区の特徴
平成29年10月 10日	公領域システム開発ミーティング	川崎市精神保健福祉センター	精神科救急システム開発に関する話し合いを行った。
平成29年10月 18日	公領域打合せ	東大工学部3号館	公領域3グループの研究の進捗や計画を共有、検討した。
平成29年11月 15日	みまもりロジック開発会議	川崎区みまもり支援センター	「臨床プロセスチャート（児童虐待）（初期案）」の検討・修正・ユニットとルートの追加を行った。
平成29年11月 17日	地域潜在力G研究会	大正大学	在日外国人、自治会調査の経過報告
平成29年11月 20日	RISTEX 川崎プロジェクトとの川崎市行政の情報交換会	川崎市産業振興会館	議事録参照
平成29年11月 28日	公領域システム開発ミーティング	川崎市精神保健福祉センター	精神科救急システム開発に関する話し合いを行った。
平成29年12月 6日	ケア人材育成グループ会議	上智大学	グループ会議

平成29年12月8日	地域潜在力G研究会	大正大学	中間報告に向けた研究計画の確認、および、調査の進捗報告
平成29年12月22日	進捗状況報告会・中間目標達成へ向けての協議会	上智大学	RISTEXヒアリング(戦略会議)へ向けての各G代表者会議
平成29年12月24日	地区カルテ検討会	川崎区役所	地区カルテの開発について川崎市の担当者と協議した。
平成29年12月26日	みまもりロジック開発会議	川崎区みまもり支援センター	匿名化された記録をもとに、相談窓口から開始する「臨床プロセスチャート(児童虐待)」の検討・修正・ユニットとルートの追加を行った。
平成30年1月10日	RISTEXヒアリング(戦略会議)	上智大学	RISTEX側から8名、PJ側9名の参加
平成30年1月17日	地区カルテ検討会	川崎市市役所	地区カルテの開発について川崎市の担当者と協議した。
平成30年1月19日	地域潜在力G研究会	大正大学	戦略会議の報告、および、研究計画の確認
平成30年1月23日	公領域システム開発ミーティング	川崎市精神保健福祉センター	精神科救急システム開発に関する話し合いを行った。
平成30年1月25日	ケア人材育成グループ会議	上智大学	グループ会議
平成30年2月1日	RISTEX川崎プロジェクトとの川崎市行政の情報交換会	川崎市教育文化会館	講演:石井光太(作家・領域アドバイザー) 会議については議事録参照
平成30年2月20日	みまもりロジック開発会議	川崎区みまもり支援センター	各ユニットの目標状態と、ユニットからユニットへ移行する際の、移行ロジックを検討した。この作業により、論理的に矛盾するユニットおよびルートの修正を行った。
平成30年3月2日	地域潜在力G研究会	大正大学	GISを用いた地域資源の見える化ワークショップ
平成30年3月13日	みまもりロジック開発会議	川崎区みまもり支援センター	各ユニットの目標状態と、ユニットからユニットへ移行する際の、移行ロジックを検討した。この作業により、論理的に矛盾するユニットおよびルートの修正を行い、

			臨床プロセスチャートと移行ロジックの α バージョンを完成させた。
平成30年3月15日	地域潜在力G研究会	大正大学	実装に向けたスケジュールの調整・確認
平成30年3月16日	公領域システム開発ミーティング	川崎市精神保健福祉センター	精神科救急システム開発に関する話し合いを行った。

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

メンタルヘルスグループでは、23条通報の受書の記入項目の見直し、情報収集のマニュアル作成と記入フォーマットの作成、地域生活の中での中長期的な支援方針を策定するための支援会議で利用する記入項目の策定を川崎市行政職員と共同で行った。

空間疫学グループでは、地域潜在力グループと協同して、自治会の状況をGISにより可視化した。

みまもりロジックグループでは、(1)経験豊富な専門職が保有する「気になる」ケースに関する経験知や暗黙知を言語化・構造的可視化し、要素の抽出・要素群の分類・要素内のカテゴリー化という知識の構造化を達成できた。(2)項目の抽出により、支援経験の少ない職員にとってもアセスメント時に参照することで支援の効率化と質の向上が期待でき、また、重症化の予測因子やその予防のための支援を行うために重要な項目を抽出することで、より有効な支援を提供する子供を対象とする状態プロセスモデルの構築が可能となった。

地域潜在力グループでは、基礎情報としての自治会別エリアマップのプラットフォームを完成させた。川崎市市民文化局へのヒアリング調査で提供された資料をもとに、川崎市の地域資源（地域潜在力）である自治会・町内会の加入率・設立年を把握し、自治会・町内会データをマッピングしたものであり、今後、情報を追加更新することで、地域資源の見える化が可能となる。また、社会実装の可能性を検討する試験的取り組みとして大正大学でコミュニティカフェを実施した（平成29年11月～平成30年1月にかけて全5回を予定）。この取り組みの中で得られた知見を川崎での集い型モデル生成にも活用していく。

ソーシャルキャピタルグループとケア人材育成グループでは、住民の社会意識の大規模調査とケア提供者の価値意識についての調査を行い、その結果が各Gと行政へフィードバックされることにより、社会実装の取り組みへ寄与しようとしている。

また、研究開発組織全体としては、社会実装へ向けた取り組みのどの段階までを研究期間終了までに実現するのかという具体的な工程表を意識した計画の策定のために検討会議を行政と共に開始した。

4. 研究開発実施体制

マネジメントグループがイニシアチブをとり、これらを総合し、最終年度には他地域へ応用できるツール開発し、社会実装を行う。総括は上智大学が行い、6つのグループは各大学や研究機関に置くが、研究者は各大学や研究機関の枠を超えて協力体制を組む。マネジメント体制としては、下記のように担当者を配置し、全体の統括と調整を島菌が行う。担当者と役割は以下の通りである。平成29年度から小高を加えた。

氏名	所属	役職(身分)	マネジメント上の役割	立場
島菌 進	上智大学グリーンケア研究所	教授	プロジェクト全体の統括、領域との調整	学(人)
立森久照	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	統計解析研究室長	プロジェクトの進捗管理	学(自)
熊倉陽介	東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野	D2	行政側協力者との折衝	学(自)
栗津賢太	上智大学グリーンケア研究所	特別研究員	各グループ間の連絡・調整、報告書とりまとめ	学(人)
高瀬頭功	大正大学地域構想研究所	助教	各グループ間の連絡・調整、報告書とりまとめ	学(人)
小高真美	上智大学グリーンケア研究所	特別研究員	川崎市との連絡・調整、報告書とりまとめ	学(人)

これらに加えて、川崎市行政との定期的なミーティングによる研究開発内容の調整が必要であり、また、研究のための研究とならぬよう行政側のニーズに配慮する必要がある。川崎市精神保健福祉センターは、本研究開発PJと川崎市との連携におけるインターフェイスの役割を果たす。

(2) グループごとの概要

【メンタルヘルスグループ】

リーダー：笠井 清登 東京大学医学系研究科精神医学 教授

行政機関との折衝：熊倉 陽介 東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野

精神科救急情報システムのプロセス分析・評価・改善・改善手法の一般化

精神科救急情報システムのデータベース構築と空間疫学を用いた評価

地域支援者の視点から「気になる」世帯の質的分析

実施項目・役割：行政機関が行う支援の現状把握、質の評価と改善のための基盤構築

【空間疫学グループ】

リーダー：立森 久照 (室長) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 進行管理と統括

実施項目・役割：空間疫学による川崎市行政データの可視化と解析

本グループでは、新たなデータを収集するのではなく、既存の調査で把握されている公的統計および行政が保有する情報を利用し、それらを川崎市および周辺地域の地理情報と組み合わせて空間情報を含めて分析、可視化を行い、その情報を利用した地域みまもり支援につなげるための一連のサイクルのシステムプラン構築を行う。

※メンタルヘルスグループの熊倉氏、ソーシャルキャピタルグループの赤川氏、地域潜在力グループの高瀬氏も本Gの研究開発に参加する

【みまもりロジックグループ】

リーダー：水流聡子（特任教授）東京大学大学院工学系研究科 進行管理と統括

実施項目：みまもり標準項目の特定

- ・みまもり項目特定（浅層・中間層・深層）のためのヒアリングと要素抽出
- ・みまもり項目の類型化
- ・みまもり標準項目の設定
- ・みまもり支援センター職員が有する経験知の可視化・構造化・標準化をすすめる

項目ごとあるいは全体としての到達点

- ・児童虐待に対するみまもりの状態プロセスモデルの設計
- ・データベース構造案の設計
- ・実施体制との対応
- ・リーダーの水流が調査計画を立案・先方との調整交渉を実施する
- ・佐野・谷崎は、水流の調査補助を行う。
- ・水流・矢作・仮屋崎でみまもり標準項目とみまもりロジックから、データベース構造を検討し、外国人の状態プロセスモデルを構築する。

【ソーシャルキャピタルグループ】

リーダー：赤川 学 東京大学大学院人文社会系研究科社会学専門分野 准教授 グループの研究総括・事務処理

実施項目・役割：中間集団およびソーシャルキャピタルの測定

本グループは、既存の中間集団が果たす機能の再活性化・連携に注目し、信頼・互酬性・ネットワーク（社会的活動）からなるソーシャルキャピタルが協力的行動や健康に与える影響力を質問紙調査によって明らかにし、川崎市内におけるソーシャルキャピタルの分布や特徴の違いを明示化する。また宗教学・社会学の人文社会系の研究伝統に則りつつ、協力的行動を促す「心の習慣」の見える化・実装化を促進する。

※空間疫学グループの立森氏、ケア人材育成グループの堀江氏、地域潜在力グループの高瀬氏も本Gに参加し、協働する。

【地域潜在力グループ】

リーダー：金子 順一 大正大学地域構想研究所 特命教授 研究計画

実施項目・役割：潜在的な社会資源の発掘と機能の検証、集いモデルの社会実装

※メンタルヘルスグループの熊倉氏、空間疫学グループの立森氏、ソーシャルキャピタルグループの赤川氏、ケア人材グループの栗津氏も本Gの研究開発に参加する。

【ケア人材育成グループ】

グループリーダー：島藺 進 上智大学グリーフケア研究所所長・教授 総括

実施項目・役割：ケア志願者の意識面（死生観等）の解明と研究開発

※ソーシャルキャピタルグループの西村氏、メンタルヘルスグループの熊倉氏、地域潜在

カグループの高瀬氏も本Gに参加し協働する。
※空間疫学グループの立森氏、ソーシャルキャピタルグループの赤川氏も本Gの研究開発に参加する。

5. 研究開発実施者

メンタルヘルスグループ

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
笠井 清登	カサイ キョト	東京大学大学院	医学系研究科精神医学	教授
熊倉 陽介	クマクラ ヨウスケ	東京大学大学院	医学系研究科精神保健学分野	D2
金原 明子	カネハラ アキコ	東京大学大学院	医学系研究科精神医学	D2
松本 励子	マツモト レイコ	東京大学大学院	医学系研究科精神医学	技術補佐員
小池 春菜	コイケ ハルナ	東京大学	医学系研究科精神医学	学術支援専門職員
水流 聡子	ツル サトコ	東京大学大学院	工学系研究科化学システム工学専攻品質・医療社会システム工学寄付講座	特任教授
立森 久照	タチモリ ヒサテル	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	精神保健研究所	室長
大塚 俊弘	オオツカ トシヒロ	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター		上級専門職
柴崎 聡子	シバサキ サトコ	川崎市	精神保健福祉センター	担当係長

空間疫学グループ

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
立森 久照	タチモリ ヒサテル	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	精神保健研究所	室長
高橋 邦彦	タカハシ クニヒコ	名古屋大学大学院	医学系研究科	准教授

山内 貴史	ヤマウチ タカシ	独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	過労死等調査研究センター	研究員
宮田 裕章	ミヤタ ヒロアキ	慶應義塾大学大学院	医学系研究科	教授
加藤 直広	カトウ ナオヒロ	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	精神保健研究所	科研費研究員
菅 知絵美	カン チエミ	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	精神保健研究所	流動研究員
緒方 若菜	オガタ ワカナ	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	精神保健研究所	研究補助員
熊倉 陽介	クマクラ ヨウスケ	東京大学大学院	医学系研究科精神保健学分野	D2
赤川 学	アカガワ マナブ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
高瀬 顕功	タカセ アキノリ	大正大学	地域構想研究所	助教

みまもりロジックグループ

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
水流 聡子	ツル サトコ	東京大学大学院	工学系研究科化学システム工学専攻品質・医療社会システム工学寄付講座	特任教授
矢作 尚久	ヤハギ ナオヒサ	東京大学大学院	工学系研究科	主幹研究員
佐野 けさ美	サノ ケサミ	東京大学大学院	工学系研究科	学術支援専門職員
谷崎 浩一	タニザキ コウイチ	東京大学大学院	工学系研究科	学術支援専門職員

ソーシャルキャピタルグループ

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
赤川 学	アカガワ マナブ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
西村 明	ニシムラ アキラ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
出口 剛司	デグチ タケシ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
祐成 保志	スケナリ ヤスシ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
寺田 光之	テラダ ミツユキ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D2
三浦 倫平	ミウラ リンペイ	横浜国立大学	都市科学部	准教授
石島 健太郎	イシジマ ケンタロウ	帝京大学	文学部	助教
櫛原 克哉	クシハラ カツヤ	日本教育財団	東京通信大学(仮称)設置準備室	助手(研究補助)
藤田 研二郎	フジタ ケンジロウ	立命館大学	衣笠総合研究機構	専門研究員
井口 尚樹	イグチ ナオキ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D4
服部恵典	ハットリ ケイスケ	東京大学大学院	人文社会系研究科	M2
宮部峻	ミヤベ タカシ	東京大学大学院	人文社会系研究科	M2
堀江和正	ホリエ カズマサ	東京大学大学院	人文社会系研究科	M2
立森 久照	タチモリ ヒサテル	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	精神保健研究所	室長
高瀬 顕功	タカセ アキノリ	大正大学	地域構想研究所	助教
堀江 宗正	ホリエ リチカ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授

地域潜在力グループ

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
金子 順一	カネコ ジ ユンイチ	大正大学	地域構想研究所	特命教授
神山 裕美	カミヤマ ヒロミ	大正大学	人間学部	教授
高瀬 顕功	タカセ ア キノリ	大正大学	地域構想研究所	助教
小川 有閑	オガワ ユ ウカン	大正大学	地域構想研究所	主幹研究員
清水 麻帆	シミズ マ ホ	大正大学	地域創生学部	助教
齋藤 知明	サイトウ トモアキ	大正大学	心理社会学部	専任講師
星野 壮	ホシノ ソ ウ	大正大学	文学部	専任講師
高橋 典史	タカハシ ノリヒト	東洋大学	社会学部	准教授
長島 三四郎	ナガシマ サンシロウ	大正大学	地域構想研究所	研究補助員
小林 惇道	コバヤシ アツミチ	大正大学大学院	地域構想研究所	研究補助員
福井 敬	フクイ タ カシ	大正大学大学院	文学研究科	D2
荻 翔一	オギ ショ ウイチ	東洋大学大学院	社会学研究科	D2
宮澤 寛幸	ミヤザワ ヒロユキ	大正大学大学院	文学研究科	D1
小林 俊暁	コバヤシ トシアキ	大正大学大学院	人間学研究科	M2
下垣 良太	シモガキ リョウタ	大正大学大学院	文学研究科	M2
立森 久照	タチモリ ヒサテル	国立研究開発法人 国立精神・神経医 療研究センター	精神保健研究所	室長
赤川 学	アカガワ マナブ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
栗津 賢太	アワズ ケ ンタ	上智大学	グリーンケア研究所	特別研究員

熊倉 陽介	ク マ ク ラ ヨウスケ	東京大学大学院	医学系研究科精神保健 学分野	D2
-------	-----------------	---------	-------------------	----

ケア人材育成グループ

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
島菌 進	シ マ ゴ ノ ススム	上智大学	グリーンケア研究所	所長
堀江 宗正	ホリエ ノ リチカ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
伊藤 高章	イトウ タ カアキ	上智大学	グリーンケア研究所	副所長
栗津 賢太	アワズ ケ ンタ	上智大学	グリーンケア研究所	特別研究員
小高 真美	コダカ マ ナミ	上智大学	グリーンケア研究所	特別研究員
岡村 毅	オ カ ム ラ ツヨシ	東京都健康長寿医 療センター研究所		研究員
土居 由美	ドイ ユミ	聖マリアンナ医科 大学	グリーンケア研究所	非常勤講師
寺戸 淳子	テラド ジ ュンコ	専修大学	文学部	非常勤講師
山本 榮美 子	ヤマモト エミコ	東京大学大学院	人文社会系研究科	特任研究員
松岡 秀明	マツオカ ヒデアキ	東京医科歯科大学 大学院	保健衛生学研究科	非常勤講師
鈴木 梨里	スズキ リ サ	東洋大学大学院	社会学研究科	D2
笥 智子	カケヒ ト モコ	上智大学大学院	実践宗教学研究科	M2
井口 真紀 子	イグチ マ キコ	上智大学大学院	実践宗教学研究科	M2
黒田 純一 郎	クロダ ジ ュンイチロ ウ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D3
横山 優樹	ヨコヤマ ユウキ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D2
内田 安紀	ウチダ ア キ	筑波大学大学院	人文社会科学研究科	D1

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
平成29年5月22日	川崎市 地域包括ケア・精神保健勉強会 第5回	川崎市産業振興会館 9階 第3研修室	20	PDCAサイクルと市民サービスの品質向上 ー標準・標準化とPDCAサイクルー <業務プロセスの改善> PDCAサイクルを回すための可視化・構造化・標準化・ICT化 水流講演と意見交換 第2フェーズ (PDCAサイクル) 第2回 (通算5回目)
平成29年7月24日	川崎市 地域包括ケア・精神保健勉強会 第6回	川崎市産業振興会館 9階 第3研修室	20	PDCAサイクルと市民サービスの品質向上 ー市民サービスの見える化と改善による品質の向上ー 水流講演と意見交換 第2フェーズ (PDCAサイクル) 第3回 (通算6回目)
平成30年1月27日	日本臨床知識学会共同報告	東京大学	30	行政担当者も加えたラウンドテーブル・ディスカッションおよび口演を行った。詳細については6-4(2)を参照。
平成30年2月25日	公開シンポジウム「全市民を対象とした地域包括ケアにおける公私連携」	上智大学	80	研究組織外部の識者も含め、一般公開の形で行った。詳細については『毎日新聞』WEB版に掲載された。 https://mainichi.jp/univ/articles/20180307/org/00m/100/011000c

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、フリーペーパー、DVD

なし

(2) ウェブメディアの開設・運営、

- ・ ころろの健康図鑑 <http://kokoro-zukan.com/list> 平成29年7月

(3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・ 熊倉陽介：全市民を対象とした地域包括ケアのための公的支援の構造化～虐待対策と精神科救急の視点から～. 全市民を対象とした地域包括ケアにおける公私連携、東京、2018年2月25日.(シンポジウム)
- ・ 熊倉陽介：地域精神保健業務のアプローチのコツ. 川崎市行政支援職員研修会、川崎、2018年2月23日.(講演)
- ・ 熊倉陽介：メンタルヘルスの課題をもつ施設利用者への支援. 豊島区生活支援事業研修、東京、2018年2月8日.(講演)
- ・ 熊倉陽介：施設支援研修「施設利用者への対応のための精神科的考え方」. 特別区人事・厚生事務組合バックアップセンター研修、東京、2017年11月16日.(講演)
- ・ 熊倉陽介：足の爪切ろっか。～ころろと身体の健康の統合的支援～. 青丘社ほっとライン研修会、川崎、2017年10月20日.(講演)
- ・ 熊倉陽介：メンタルヘルス講座「ころろと身体の健康を考える」. 平成29年度中原区役所局区等安全衛生委員会研修、川崎、2017年9月28日.(講演)
- ・ 熊倉陽介、青木知明：依存症と回復～ひとりで悩まないで、一緒に考えよう～. 都立淵江高等学校薬物乱用防止講演、東京、2017年7月18日.(講演)
- ・ 熊倉陽介：Public mental and physical health ～ころろと身体の健康を人々に届ける～. 平成29年度上智大学グリーンケア人材養成講座、東京、2017年6月28日.(講演)
- ・ 熊倉陽介：Public Mental Health. 2017年度臨床研究者育成プログラム春夏期レクチャーコース、東京、2017年5月12日.(講演)
- ・ 金子順一（大正大学）「長寿社会の雇用・働き方—会社から社会へ—」（川崎市行政職員向け勉強会、平成29年11月20日、川崎市産業振興会館）
- ・ 神山裕美（大正大学）「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築—コミュニティソーシャルワークの視点から—」（シンポジウム「全市民を対象とした地域包括ケアにおける公私連携」平成30年2月25日、上智大学）
- ・ 赤川学「川崎市地域包括ケアに関する混合調査の現状」第4回質的調査連絡会、2017年3月22日、東京大学。
- ・ 祐成保志「地域社会における公私連携の隘路—グッドプラクティスが示唆するもの—」「全市民を対象とした地域包括ケアにおける公私連携」報告、2018年2月25日、上智大学(シンポジウム)。

6-3. 論文発表

(1) 査読付き (1 件)

●国内誌 (0 件)

●国際誌 (1 件)

・ Satoko Tsuru, Maki Kariyazaki: Development of a Three-stage Public Observation Service System Model with Logics for Observation/Assessment, Serviceology for Services P.75-87, Lecture Notes in Computer Science 10371, Springer, 2017.

(2) 査読なし (3 件)

- ・ 熊倉陽介、高野歩、松本俊彦：Voice Bridges Project－薬物依存症地域支援のための「おせっかい」な電話による「声」の架け橋プロジェクト－. 精神科治療学、32(11)、1445-1451、2017.
- ・ 熊倉陽介、森川すいめい：ハウジングファースト型のホームレス支援のエビデンスとその実践. 賃金と社会保障、No.1692、4-22、2017.
- ・ 熊倉陽介、清野知樹、植田太郎、黒川常治、田尾有樹子、近藤伸介：こころと身体健康はひとつつながり－価値に基づく統合的支援. 医学のあゆみ、Vol.261、No.10、925-932、2017.

6-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 4 件、国際会議 1 件)

- ・ 立森久照、高橋邦彦、加藤直広、水流聡子、熊倉陽介、小高真美：GISを用いた地域の特徴の可視化の取り組み－川崎市みまもりサービスの効率化に向けた活動－. 第2回臨床知識学会、東京、2018年1月27日.
- ・ 水流聡子、熊倉陽介、立森久照、矢作尚久、笠井清登、小高真美、明田久美子、端坂幸子、津田多佳子、植木美津枝、南里清香：都市部自治体における「みまもりロジック」の開発－川崎市みまもりサービスの質改善に向けた活動－. 第2回臨床知識学会、東京、2018年1月27日.
- ・ 熊倉陽介、小高真美、立森久照、水流聡子、笠井清登：川崎市における措置診察後の地域生活支援のための情報共有システムに関する実装型研究. 第2回臨床知識学会、東京、2018年1月27日.

(2) 口頭発表 (国内会議 8 件、国際会議 1 件)

- ・ 端坂幸子、小高真美、明田久美子、津田多佳子、植木美津江、南里清香、熊倉陽介、水流聡子：川崎市地域みまもり支援センターにおける「気になる」世帯の可視化・構造化(その3)－ケース事例に基づく構造化知識の検証－. 第2回臨床知識学会、東京、2018年1月27日.(口演)
- ・ 小高真美、明田久美子、端坂幸子、津田多佳子、植木美津江、南里清香、熊倉陽介、水流聡子：川崎市地域みまもり支援センターにおける「気になる」世帯の可視化・構造化(その2)－「気になる」母子のいる世帯に焦点をあてて－. 第2回臨床知識学会、東京、2018年1月27日.(口演)

- ・ 明田久美子、小高真美、端坂幸子、津田多佳子、植木美津江、南里清香、熊倉陽介、水流聡子：川崎市地域みまもり支援センターにおける「気になる」世帯の可視化・構造化(その1)－要素の抽出と構造化－. 第2回臨床知識学会、東京、2018年1月27日.(口演)
- ・ 立森久照、高橋邦彦、加藤直広、水流聡子、熊倉陽介、小高真美：GISを用いた地域の特徴の可視化の取り組み－川崎市みまもりサービスの効率化に向けた活動－. 第2回臨床知識学会、東京、2018年1月27日.
- ・ 水流聡子、熊倉陽介、立森久照、矢作尚久、笠井清登、小高真美、明田久美子、端坂幸子、津田多佳子、植木美津枝、南里清香：都市部自治体における「みまもりロジック」の開発－川崎市みまもりサービスの質改善に向けた活動－. 第2回臨床知識学会、東京、2018年1月27日.
- ・ 熊倉陽介、小高真美、立森久照、水流聡子、笠井清登：川崎市における措置診察後の地域生活支援のための情報共有システムに関する実装型研究. 第2回臨床知識学会、東京、2018年1月27日.
- ・ 高瀬顕功（大正大学）「みまもり機能としての地縁組織の課題と可能性－川崎市の自治会調査から－」、日本臨床知識学会、東京大学、平成30年1月27日
- ・ 榎原克哉、2018、「川崎市における公私連携ケアの推進事例と課題－私領域支援集団を対象としたインタビュー調査から－」第2回日本臨床知識学会、2018年1月27日、ラウンドテーブルディスカッション、東京大学.

- ・ Satoko Tsuru、 Maki Kariyazaki: Development of a Three-stage Public Observation Service System Model with Logics for Observation/Assessment、5th International Conference on Serviceology、Vienna、(oral)、2017.

(3) ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

6-5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿（ 1 件）

- ・ 「地域包括ケアを考えるシンポジウム開催 各地の事例をもとに議論」『毎日新聞』WEB版 2018年3月8日
<https://mainichi.jp/univ/articles/20180307/org/00m/100/011000c>

(2) 受賞（ 0 件）

(3) その他（ 0 件）

6-6. 知財出願

国内出願（ 0 件）